



2007. 6. 19 発行 京都工芸繊維大学職員組合発行

<http://web.kyoto-inet.or.jp/people/kitunion/>

高等教育への公的支出の充実を求める署名への 一層のご協力を！学長も賛意を表明 学長会見報告

6月6日に江島学長と組合との会見が行われました。組合からは大倉委員長、荒木副委員長、若杉書記長が出席しました。この会見は、組合側からの求めに応じて開かれたもので、高等教育費の充実という問題では労使が協力して運動を進めたい旨の組合からの意思表示と共に、具体的な2点について学長にお願いしました。

まず第1点目として、「国立大学の教育研究基盤の充実・発展と教職員の待遇改善・地位向上に関する要望書」を江島学長に手渡し、国立大学の教育研究水準を維持するために、国大協と全大教との連携を勧めて欲しい旨の趣旨説明をしました。江島学長はこの趣旨に賛意を示し、協力を約束していただきました。

また、第2点目として、現在本学でも進めている全大教の「国立大学等の運営費交付金増額など高等教育への公的支出の充実を求める国会誓願署名」について学長の理解を求め、賛同署名もお願いしました。これについては理解を示され、会見の場での賛意の表明をいただきました。同時に、学長からは高等教育への公的支出の充実を求める活動は私立大学との連携が不可欠であり、国立大学だけの運動に表だって関与すると私立大学との連携が取れなくなるおそれがあることや、国大協内部でも大規模大学と地方大学の間関係など、微妙な問題があり、その中で努力をしている旨の説明をいただきました。

文科省「運営費交付金の競争的資金化に反対」、 「1県1国立大学を守る」等の見解を表明

全大教は去る5月18日に国立大学等の財政基盤確保の問題で文科省との会見を行いました。文科省側はこの問題での立場は基本的に全大教と同じであるとしながら、上記の見解等を表明しました。現在、教育再生会議をはじめ政府関係の各種会議で国立大学の運営費交付金の競争的資金化への圧力は強く、文科省は防戦につとめています。現在、国立大学の応援団作りが急務で

あり、学長に要請した全大教と国大協の連携の問題もそういった流れで全国的な取り組みとして行われているものです。また、現在取り組んでいる全大教署名は、元々息の長い取り組みとして昨年から構想されていたものですが、現在の厳しい状況を押し返す役割を果たすものといえます。皆様の周りの学生や家族などを含めて、まだ署名をされていない方に対して改めて署名への協力をお願いします。お近くの執行委員か代議員にお渡しいただくか学内便で職員組合宛にお送り下さい。また、署名用紙も必要ならお渡ししますので、執行委員に声をかけて下さい。

また、あわせて近くに組合にまだ入られていない方がおられたら、是非加入を呼びかけ、安定過半数の実現にご協力下さい。申し込み用紙は組合のホームページからもダウンロードできます。

教員任期法に基づく本学教員の任期制導入の趣旨 及び勤務成績に基づく昇給制度の趣旨等の説明会 が開催される

6月4日に上記の説明会が開催されました。昨秋から任期制が導入されましたが、任期制の意義について明確にされた文章がないため、任期制の議論の出発点を持つことができませんでした。そのため、法人との交渉において、この点をホームページ等で公開して欲しいと要求していました。

今回の説明会はこれに応えるためとのことでしたが、準備された資料には、任期制導入は教員の不均衡な年齢構成の是正につながる、という、昨年行われた説明会と比べて目新しいものはありませんでした。任期制を導入する事によって、どのような効果があるからどのようなメリットが期待できるのかという具体的な点を尋ねても、江島学長の体験談に基づく話が出てくるだけであり、「とにかく試してみなければわからない。導入してみて効果がなければやめればよい。」との回答が返ってくるだけでした。

どのように慎重に検討した施策であっても100%成功するとは限りませんが、成功に至る道筋を示すことのできない施策が成功する確率は極めて低いのではないのでしょうか。江島学長が示された、任期制導入により組織が活性化した成功例、ならびにそれらの例でどのような過程を経て活性化につながったのかという解析結果だけでも示すべきだと考えます。

勤務成績に基づく昇給制度は、昨年行った試行に基づいて今年から実施されるのですが、昨年の試行では標準的な評価が「C」であったことから、これまでの成績評価における「C」評価のイメージが悪いことから教員から多くの不満が聞かれたことを鑑みて、今年の評価では文章による評価に変えるとの説明がなされました。